消費統計研究会（第 17 回）　議事概要

１　日　時　2021 年 11 月 25 日（木）　13:00～15:00

２　場　所　Web 会議による開催

３　出　席　者

委　　員：會田雅人座長（滋賀大学データサイエンス教育研究センター特任教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）
宇南山卓委員（京都大学経済研究所教授）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
村上あかね委員（桃山学院大学社会学部准教授）
元山斉委員（青山学院大学経済学部教授）

審議協力者：川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）
星野崇宏氏（慶應義塾大学産業研究所教授）
松永将志氏（慶應義塾大学大学院経済学研究科）

総　務　省：岩佐統計調査部長，稲垣調査企画課長，山形消費統計課長，丸山調査官，田村物価統計室長，嶋北課長補佐，武井統計専門官，柴田官

４　議　事

(1) 全国家計構造調査「年平均推定値」の推定方法
(2) 全国家計構造調査の誤差集計
(3) その他

５　議事要旨

○　議事(1)については星野審議協力者から，(2)については事務局から説明を行い，その後，意見交換を行った。議事(1)については研究を継続，(2)については「Bernoulli Bootstrap」（ＢＢＥ）を採用するが集計区分や外れ値処理は検討を継続，とされた。

委員等からの主な意見は以下のとおり。なお，音響トラブルにより意見交換の時間を十分に確保できなかったため，後日意見照会を行うこととした。

(1) 全国家計構造調査「年平均推定値」の推定方法

・調査継続効果について，光熱・水道が変化しないのは，口座振替で別回答としていることが要因の可能性があり，口座振替の項目が月次で変化しないことを確認してみてはどうか。また，水道は多くの地域で２か月に一度の支払いになっており，１か月目に記入がないと記入指導しづらい反面，２か月目に記入がないと記入指導しやすい面もあるのではないか。

・特定の品目だけで集計したいというニーズがあったときに，十大費目による推定だとミクロデータを使えたとしてもなかなか年平均を再現するのが難しい。また，品目別に積み上げて十大費目を公表した場合はより安定すると考えられるが，十大費目別に行っている理由は何か。

⇒品目レベルでは，支出が「０」のデータが多いため，推定がかなり難しい。また，口座振

り込み対象などは継続効果が他のものと違うという例もあり，十大費目ごとの方が安定する可能性もある。今後，事務局と議論を重ねながら研究を進めていきたい。

・衆院選の各メディアの世論調査では，電話調査かネット調査かで結果が大きく違っていた。今後の研究でオンライン回答に限った分析をすることは非常に興味深い。

・年平均推定を公表するときに，家計調査との棲み分け，例えば細かい地域別などがわかる等が必要だと思うが，最終的にどのような考え方で行うのか。

⇒個票レベルで，乗率と同じように「年平均推定値」を付与することを目指して研究が始まった。家計構造調査の特性を活かしつつ，今後の年平均推定の研究結果を踏まえて検討したい。

・引き落としや振り込みについては，１か月に１回の明細がしっかり得られて，記入漏れもかなり少ないと思われるので，調査継続効果が現れている要因について詳しく調べていただきたい。

・「調査継続効果１，２か月目の年推定（回帰）」について，計算結果が安定的であり，全国家計構造調査を自然に伸ばした形になるとも考えられる。ただし，その場合は，例えば「全国家計構造調査と同様の調査を年間実施した場合の値」のように概念を明確にする必要がある。

(2) 全国家計構造調査の標準誤差の集計

・モニター調査については傾向スコアで補正したあとでブートストラップを行っているのか。またリサンプリングについて，国勢調査結果と労働力調査結果で乗率補正をしたものにＢＢＥを行っているのか。

⇒ウエイトを加味せずリサンプリングを行い，集計時にその世帯の集計用乗率を使ってブートストラップ平均値を算出している。

・平均値に大きな影響を与える世帯の判別方法は，恣意的にならないように分布を見て慎重に行う必要がある。

・金額や乗率が大きいことで推定量が不安定になる問題については，Basu の象として古典的に知られている問題で，Horvitz-Thompson 型の母集団サイズの真値で割る形の平均の推定量ではなく，Hajek 型の乗率の合計をした母集団サイズの推定値で割る方法で安定化する方法があるのでそれを検討してみてはどうか。

・恣意的にならないように外れ値処理については機械的にやる方法はないのか。

⇒すでに公表している資産集計に関しては，金額と乗率の積が全体の平均値にどのくらい影響を与えているかを計算して，基準の値を上回ると乗率を小さくしている。今回も事前に基準を設定するなどの方法が考えられるが，引き続き検討していきたい。

(3) その他

全国家計構造調査の今後の公表日程

（注：研究会終了後事務局追記）

議事(1)及び(2)について，出席者に後日意見照会を実施したが，追加の意見等はなかった。